

令和 3年度杉並区事務事業評価表 (1)

(00457)

事務事業名称	新しい学校づくりの推進				款	07	項	01	目	01	事業	002	整理番号	465
現担当課名	学校支援課		係名	新しい学校づくり担当				連絡先電話番号	1642		昨年度整理番号	463		
上位施策No・施策名	28 地域と共にある学校づくり								予算事業区分	既定事業				
事業開始	平成16年度	実行計画事業	目標	05	施策	28	計画事業	01						
令和 2年度担当課名	学校支援課								事業評価区分	一般				

令和 2年度 事務事業の概要 (P l a n)

対象	児童、生徒、保護者、同窓会、町会・自治会、学校評議員、学校運営協議会、教職員等	根拠法令等	(1) 杉並区立小中学校新しい学校づくり推進基本方針 (2) 杉並区小中一貫教育基本方針
事業の目的・目標 (対象をどのような状態にしたいのか)	平成26年2月に策定した「杉並区立小中学校新しい学校づくり推進基本方針」及び「杉並区小中一貫教育基本方針」に基づき、学校の適正規模を確保し学校施設の老朽改築を計画的に実施するとともに、小中一貫教育の推進を行い、より質の高い学校教育の提供を行う。	活動指標	新しい学校づくりに関する懇談会の開催回数
活動内容 (事務事業の内容、やり方、手段)	「杉並区立小中学校新しい学校づくり推進基本方針」及び「杉並区小中一貫教育基本方針」の必要な見直しを行う。	指標名 (1)	懇談会本会及び部会の回数
		指標名 (2)	小中一貫教育推進委員会の開催回数
		指標説明	
		成果指標	個別・具体的な新しい学校づくり計画策定数
		指標名 (1)	策定実績 (集計)
		指標名 (2)	
		指標説明	

指標、総事業費・コスト把握 (P l a n ・ D o)

区分	単位	平成30年度	令和元年度		令和 2年度		令和 3年度	令和 2年度	令和 2年度
		実績	計画	実績	計画 (目標値)	実績	計画	対計画比 (%)	予算執行率 (%)
活動指標 (1)	1 回	12	10	7	0	0	0	0.0	95.7
活動指標 (2)	2 回	3	2	2	3	2	1	66.7	
成果指標 (1)	3 計画	4	4	4	4	4	4	100.0	
成果指標 (2)	4								
事業費	5 千円	574	840	386	70	67	10	特記事項	
(内) 投資的経費等	6 千円	0	0	0	0	0	0	<前年度との事業費の増減について> 高円寺学園開校に伴い、開校に向けた住民との懇談会の議事録作成経費が不要になったことから、事業費は減額しています。	
(内) 委託費	7 千円	175	306	155	0	0	0		
職員数	8 人	0.78	0.82	0.85	0.88	0.97	0.72		
	9 人	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00		
人件費	10 千円	6,572	6,510	7,284	7,672	8,248	6,122		
	11 千円	0	0	0	0	0	0		
総事業費 (5+10+11)	12 千円	7,146	7,350	7,670	7,742	8,315	6,132		
単位当たりコスト ((12-6)÷1)	13 円	595,500	735,000	1,095,714	0	0	0		
財源	受益者負担分	14 千円	0	0	0	0	0		
	国からの補助金等	15 千円	0	0	0	0	0		
	都からの補助金等	16 千円	0	0	0	0	0		
	その他の補助金等	17 千円	0	0	0	0	0		
	特定財源計 (14+15+16+17)	18 千円	0	0	0	0	0	0	
差引：一般財源 (12-18)	19 千円	7,146	7,350	7,670	7,742	8,315	6,132		
受益者負担比率 (14÷12)	20 %	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0		

令和 3年度杉並区事務事業評価表（2）

令和 2年度 事業実施状況（D o）

整理番号 465

	内 容	規模	単位	事業費（千円）
主な取組	小中一貫教育推進委員会の開催	2	回	60
	新しい学校づくり推進基本方針策定会議の開催	1	回	7
	その他（ ）			
事業実績	<p>小中一貫教育推進委員会は、2回開催し、基本方針に基づき10年以上にわたり継続的に行ってきた小中一貫教育の取組等について、総括的な検証・報告書の作成に向け検討を重ねました。報告書作成に当たっては、学校アンケートや校長ヒアリング、学識経験者・学校関係者からの意見・評価の聴取を行いました。</p> <p>新しい学校づくり推進基本方針策定会議は、1回開催し、令和3年度の必要な見直しに向けた方向性について検討しました。</p>			

令和 2年度 評価と課題（C h e c k）

事業開始当初から現在までの環境の変化と事業に対する意見（期待・要望・苦情など）	<p>児童・生徒数の減少に伴い、学校の適正規模を確保し、子どもたちに望ましい教育環境を提供していくことを目的として、平成16年度に「杉並区立小中学校適正配置基本方針」を策定しました。それに基づいて天沼小学校と永福小学校を統合新校として開校しました。</p> <p>また、児童・生徒へより質の高い教育を提供することを目的に、平成26年2月に「杉並区小中学校新しい学校づくり推進基本方針」の策定及び「杉並区小中一貫教育基本方針」の改定を行い、施設一体型小中一貫教育校として杉並和泉学園と高円寺学園を開校しました。</p>
事業の今後（3～5年）の予測と方向性	<p>小中一貫教育は、新学習指導要領を踏まえ、検証で明らかとなった成果等を基に、小・中学校の協働をより深め、学びの系統性と連続性を確保した教育の一層の充実に努めていきます。</p> <p>将来にわたる児童・生徒数の動向を見据え、地域ごとの状況に応じて学区の見直しや学校施設の老朽改築等を総合的に検討し、地域と連携・協力しながら、子どもたちに望ましい教育環境を提供していく新しい学校づくりを進めます。</p>
計画（目標値）に対する実績（指標の分析等）	<p>小中一貫教育推進委員会は、2回開催し、これまでの小中一貫教育の取組等について、総括的な検証・報告書の作成に向け検討を重ねました。</p> <p>新しい学校づくり推進基本方針策定会議は、1回開催し、令和3年度の必要な見直しに向けた方向性について検討しました。</p> <p>現在は、児童・生徒数及び学級数が増加傾向にあることから、令和2年度時点での新しい学校づくりの検討対象地域はありませんでした。</p>
評価と課題	<p>「小中一貫教育基本方針」に基づき10年以上にわたり継続的に行ってきた取組等について、小中一貫教育推進委員会にて総括的な検証を行ったことにより、一定の成果があったことが分かりました。今後は、新学習指導要領を踏まえ、検証で明らかとなった成果等を基に、小・中学校の協働をより深め、学びの系統性と連続性を確保した教育の一層の充実に努めていきます。</p> <p>新しい学校づくり基本方針策定会議を開催し、現行の「杉並区小中学校新しい学校づくり推進基本方針」の見直しについて検討を行いました。次年度も継続し、児童・生徒数の動向や新たな教育ビジョンの策定を見据え、検討を重ねていきます。</p>

令和 4年度の方針（A c t i o n）

予算の方向性（見直しの視点）	I 事業コストの方向性	縮小
	II 事業の改善の方向性	手段・方法の見直し（改善）・対象の見直し
予算の方向性の理由・内容	<p>新たな基本構想や総合計画、教育ビジョン等の趣旨を踏まえ、新しい学校づくり推進基本方針策定会議を開催し、「杉並区小中学校新しい学校づくり推進基本方針」の改定に向けて見直しを検討します。</p> <p>小中一貫教育については、新学習指導要領を踏まえ、検証で明らかとなった成果等を基に、小・中学校の協働をより深め、学びの系統性と連続性を確保した教育の一層の充実に努めていきます。</p>	

令和 3年度杉並区事務事業評価表 (1)

(00458)

事務事業名称	地域運営学校等推進				款	07	項	01	目	01	事業	004	整理番号	467
現担当課名	学校支援課		係名	学校支援係		連絡先電話番号	1642			昨年度整理番号	464			
上位施策No・施策名	28 地域と共にある学校づくり								予算事業区分	既定事業				
事業開始	平成16年度	実行計画事業	目標	05	施策	28	計画事業	02	主要事業 (区政経営報告書掲載事業)					
令和 2年度担当課名	学校支援課								事業評価区分	一般				

令和 2年度 事務事業の概要 (P l a n)

対象	区立小・中学校、保護者、地域住民等	根拠法令等	(1) 地方教育行政の組織及び運営に関する法律第47条の5 (2) 杉並区学校運営協議会規則
事業の目的・目標 (対象をどのような状態にしたいのか)	保護者や地域の意見を学校運営に反映させることにより、地域に共にある学校をめざす。	活動指標	杉並区学校運営協議会の会議開催回数
活動内容 (事務事業の内容、やり方、手段)	○地域運営学校 (コミュニティ・スクール) を小・中学校全校へ拡大するほか、学校運営協議会を通じて保護者や地域の意見が学校運営に適切に反映されるよう、円滑な運営への支援を図る。 ○学校評議員の委嘱を通じて、児童生徒の健やかな成長と地域に開かれた特色ある学校づくりを一層推進する。	指標名 (1)	学校運営協議会委員数
		指標名 (2)	
		成果指標	教育活動に対する「保護者評価」の肯定率
		指標名 (1)	保護者による「学校評価」結果より
		指標名 (2)	教育活動に対する「家庭・地域・学校が協力して子どもの成長を促している」の肯定率
		指標説明	保護者による「学校評価」結果より

指標、総事業費・コスト把握 (P l a n ・ D o)

区分	単位	平成30年度	令和元年度		令和 2年度		令和 3年度	令和 2年度	令和 2年度
		実績	計画	実績	計画 (目標値)	実績	計画	対計画比 (%)	予算執行率 (%)
活動指標 (1)	1 回	521	560	543	590	446	610	75.6	78.1
活動指標 (2)	2 人	530	684	573	720	620	732	86.1	
成果指標 (1)	3 %	84.1	90.0	83.8	90.0	83.5	90.0	92.8	
成果指標 (2)	4 %	78.8	80.0	77.6	80.0	73.2	80.0	91.5	
事業費	5 千円	33,263	41,711	29,565	33,092	25,837	34,959	特記事項	
(内) 投資的経費等	6 千円	0	0	0	0	0	0	< 前年度事業費からの増減理由 > 令和 2年度は、学校運営協議会の需用費を実績に基づき減額したため減少しました。 < 執行残の理由 > 協議会の開催回数及び委員数が計画を下回ったことから、委員の非常勤報酬及び需用費が執行残となりました。	
(内) 委託費	7 千円	463	986	481	962	808	462		
職員数	8 人	1.13	1.54	1.68	1.27	1.40	1.04		
上記以外の職員	9 人	0.60	0.60	0.60	0.90	0.90	1.50		
人件費	10 千円	9,521	10,980	12,536	11,072	11,904	8,843		
上記以外の職員	11 千円	1,853	1,853	1,848	2,772	3,265	5,442		
総事業費 (5+10+11)	12 千円	44,637	54,544	43,949	46,936	41,006	49,244		
単位当たりコスト ((12-6) ÷ 1)	13 円	85,676	97,400	80,937	79,553	91,942	80,728		
財源	受益者負担分	14 千円	0	0	0	0	0		
	国からの補助金等	15 千円	0	0	0	0	0		
	都からの補助金等	16 千円	0	0	0	0	0		
	その他の補助金等	17 千円	0	0	0	0	0		
	特定財源計 (14+15+16+17)	18 千円	0	0	0	0	0	0	
差引：一般財源 (12-18)	19 千円	44,637	54,544	43,949	46,936	41,006	49,244		
受益者負担比率 (14 ÷ 12)	20 %	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0		

令和 3年度杉並区事務事業評価表 (2)

令和 2年度 事業実施状況 (D o)

整理番号 467

	内 容	規模	単位	事業費 (千円)
主な取組	学校運営協議会の設置 (累計)	62	校	25,826
	学校評議員の配置	2	校	11
	その他 ()			
事業実績	<p>地域運営学校の取組は、計画を上回る4校 (小学校3校、中学校1校) に新たに学校運営協議会を設置しました。会議には、新規設置校を中心に職員が同席し、適宜助言や情報提供を行い、円滑な運営を支援しました。また、制度理解の促進や会議の活性化を目的に、既存校の新任委員を対象とした研修動画の作成・配信、感染症対策を講じた上で新規設置校の委員を対象とした研修会や会長を対象とした連絡会の開催、文部科学省が主催するフォーラム (オンライン) の周知を行いました。</p>			

令和 2年度 評価と課題 (C h e c k)

事業開始当初から現在までの環境の変化と事業に対する意見 (期待・要望・苦情など)	<p>平成16年に国が「地方教育行政の組織及び運営に関する法律」を改正し、学校運営協議会制度を創設したことに基づき、区では平成17年度から段階的に設置を開始しました。国は平成29年4月に法改正を行い、教育委員会が学校運営協議会を設置することを努力義務とし、学校と連携・協働する活動を行う者を学校運営協議会委員に任命することを必須としました。これに伴い、区は規則を改正したうえで各学校運営協議会に委員を任命・配置しました。令和2年度には小学校39校、中学校23校の累計62校の設置が完了しました。</p>
事業の今後 (3~5年) の予測と方向性	<p>令和3年度当初、これまで目標としていた小中学校全校に学校運営協議会の設置が完了しました。今後は特別支援学校での設置を目指します。また、保護者や地域住民等が学校運営に参画する機会を充実するとともに、学校の様々な教育活動を支援する「学校支援本部」活動との連携を深めることにより、誰もが教育の担い手として子どもの学びを支え、子どもとのかかわりを通して大人自身も学びを深めていく、地域と共にある地域運営学校を推進していきます。</p> <p>各校が地域と協働し、地域の実情に応じた教育活動を充実させ、特有の教育課題の解決を図るなど、学校と地域による地域に根差した自立的・協働的な特色ある教育活動を支援していきます。</p>
計画 (目標値) に対する実績 (指標の分析等)	<p>新型コロナウイルス感染症の影響により学校運営協議会の会議開催回数的大幅な減少が見込まれましたが、感染症対策やオンライン会議システムを活用することにより各校年間平均7回程度開催しました。また、学校運営協議会委員数については、目標値と実績値に差はありますが、概ね各学校の実状と必要に応じた委員数を確保しています。</p> <p>『教育活動に対する「保護者評価」の肯定率』や、『教育活動に対する「家庭・学校・地域が協力して子どもの成長を促している」の肯定率』も、いずれも目標値に近く、高い数値を示しています。</p>
評価と課題	<p>学校や地域への説明等を積極的に行った結果、令和2年度は計画を上回る4校に学校運営協議会を設置することができ、累計62校が地域運営学校となりました。</p> <p>地域運営学校では、基本的な会議運営に加え、小中一貫教育の連携校で合同の協議会を行う学校がある等、地域や家庭、学校が連携・協働し、共に支える教育を推進する機運が醸成されています。</p> <p>今後も地域と共にある学校づくりのため、特別支援学校への学校運営協議会設置、学校運営協議会と学校支援本部との連携、小中一貫連携校間の合同会議開催など、学校と地域による地域に根差した自立的・協働的な特色ある教育活動等の推進を支援していきます。</p>

令和 4年度の方針 (A c t i o n)

予算の方向性 (見直しの視点)	I 事業コストの方向性	現状維持
	II 事業の改善の方向性	手段・方法の見直し (改善)
予算の方向性の理由・内容	<p>令和3年4月をもって小中学校全校が地域運営学校となったため、学校運営協議会委員の非常勤報酬や需用費等の経費は令和3年度と同水準の予定です。今後は地域と共にある学校づくりの更なる推進のため、学校運営協議会や学校への助言・支援、学校管理職や学校運営協議会委員向けの研修会の実施、好事例の発信などにより、議論の活性化を図ることで、学校経営のマネジメント力を高めていきます。</p>	

令和 3年度杉並区事務事業評価表 (1)

(00522)

事務事業名称	地域教育力の向上				款	07	項	04	目	01	事業	006	整理番号	527
現担当課名	学校支援課		係名	家庭・地域教育担当係			連絡先電話番号	1648		昨年度整理番号	531			
上位施策No・施策名	28 地域と共にある学校づくり								予算事業区分	既定事業				
事業開始	平成11年度	実行計画事業	目標	05	施策	28	計画事業	03	主要事業 (区政経営報告書掲載事業)					
令和 2年度担当課名	学校支援課								事業評価区分	一般				

令和 2年度 事務事業の概要 (P l a n)

対象	杉並区青少年委員及び杉並区青少年委員協議会保護者及び地域住民等	根拠法令等 (1) 杉並区青少年委員に関する規則 (2) 社会教育法 第 5 条
事業の目的・目標 (対象をどのような状態にしたいのか)	青少年委員に対して研修会等を行うことで、青少年委員が、青少年教育振興のため、家庭・地域・学校の連携の要となる。家庭教育講座を通して、保護者等が自らの学びの場をつくり、子どもの成長について理解を深めたり、教育に関する課題を共有し、解決の糸口を探る場を創出する。	活動指標 指標名 (1) 地域教育連絡協議会及び地域教育推進協議会開催事業回数 指標説明 指標名 (2) 家庭教育講座及び家庭教育フォーラムの開催回数
活動内容 (事務事業の内容、やり方、手段)	青少年委員が事務局となり、中学校区を中心に組織された地域教育連絡協議会及び地域教育推進協議会において、懇談事業や子ども地域活動促進事業を実施する。また青少年委員自身が必要とする知識の習得と情報の共有化を進めるための研修会等を実施する。子育てで感じる課題等について、大人が自ら学んで考える場として家庭教育講座を開催する。また、講座主催者や子育て支援者等の連携を図るために家庭教育フォーラムを開催する。	指標説明 成果指標 指標名 (1) 地域教育連絡協議会及び地域教育推進協議会開催事業への参加者 指標説明 指標名 (2) 家庭教育講座及び家庭教育フォーラムの参加人数

指標、総事業費・コスト把握 (P l a n ・ D o)

区分	単位	平成30年度	令和元年度		令和 2年度		令和 3年度	令和 2年度	令和 2年度
		実績	計画	実績	計画 (目標値)	実績	計画	対計画比 (%)	予算執行率 (%)
活動指標 (1)	1 回	83	83	72	83	28	83	33.7	64.2
活動指標 (2)	2 回	33	33	26	33	4	27	12.1	
成果指標 (1)	3 人	19,224	19,500	15,539	19,500	4,145	19,500	21.3	
成果指標 (2)	4 人	1,991	2,500	1,650	2,500	410	2,045	16.4	
事業費	5 千円	9,966	10,783	9,044	10,939	7,023	10,926	特記事項	
(内) 投資的経費等	6 千円	0	0	0	0	0	0	新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、地域教育推進協議会等の事業中止に伴う分担金等の執行残があります。	
(内) 委託費	7 千円	762	913	754	920	764	895		
職員数	8 人	2.03	2.00	2.08	2.00	2.14	2.00		
	9 人	1.00	1.00	1.00	1.00	1.00	1.00		
人件費	10 千円	17,105	16,852	18,133	17,436	18,196	17,006		
	11 千円	3,089	3,089	3,080	3,080	3,628	3,628		
総事業費 (5+10+11)	12 千円	30,160	30,724	30,257	31,455	28,847	31,560		
単位当たりコスト ((12-6) ÷ 1)	13 円	363,373	370,169	420,236	378,976	1,030,250	380,241		
財源	受益者負担分	14 千円	0	0	0	0	0		
	国からの補助金等	15 千円	0	0	0	0	0		
	都からの補助金等	16 千円	0	0	0	0	0		
	その他の補助金等	17 千円	0	0	0	0	0		
	特定財源計 (14+15+16+17)	18 千円	0	0	0	0	0	0	
差引：一般財源 (12-18)	19 千円	30,160	30,724	30,257	31,455	28,847	31,560		
受益者負担比率 (14 ÷ 12)	20 %	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0		

令和 3年度杉並区事務事業評価表（2）

令和 2年度 事業実施状況（D o）

整理番号 527

	内 容	規模	単位	事業費（千円）
主な取組	青少年委員報酬の支出	42	人	4,032
	地域教育連絡協議会開催のための分担金の支出	19	校区	403
	地域教育推進協議会開催のための分担金の支出	3	地区	695
	家庭教育講座（主催・共催）の開催	4	回	913
	その他（運営事務費（通信費、消耗品の購入ほか））			980
事業実績	<p>42名の青少年委員を委嘱し、家庭・地域・学校をつなぐ青少年委員の活動に役立つよう、研修の実施や活動への助言等の支援を行いました。また、神明中学校区地域教育推進協議会の令和3年度の設置に向けて、青少年委員や学校関係者等と検討を行いました。地域教育連絡協議会及び地域教育推進協議会の事業をはじめ、家庭教育講座についても、新型コロナウイルス感染症拡大の影響等により、開催回数が予定よりも大幅に減少し、家庭教育フォーラムについては、開催を見送りました。</p>			

令和 2年度 評価と課題（C h e c k）

事業開始当初から現在までの環境の変化と事業に対する意見（期待・要望・苦情など）	<p>青少年委員は、過去には学校外教育を活動の中心としていましたが、現在では、青少年教育の振興のため、家庭・地域・学校をつなぐパイプ役となり、地域教育連絡協議会やその発展形である地域教育推進協議会の事務局を担うほか、児童館や学校支援本部等の活動にも関わっており、地域教育力向上のためには、青少年委員の協力が不可欠です。</p> <p>また、家庭教育講座は、家庭学級として始まり、現在では、教育委員会の主催講座を実施するとともに、各団体によって企画・運営される講座の支援を行っており、保護者が不安に思っていることなど、ニーズに即した講座が地域で開催され、好評を得ています。</p>
事業の今後（3～5年）の予測と方向性	<p>家庭・地域・学校の連携を深める上で、地域にある多様な団体や個人が単独で活動するだけでなく、他の団体等との連携・協力が必要な取組が多く、それらの関係をつなぐパイプ役としての青少年委員の役割が大きくなります。そのため、青少年委員の資質向上を図るとともに、地域全体で子どもの育成や教育に関わる課題を解決する仕組みを整えていきます。</p> <p>家庭教育講座については、PTA等保護者の団体が企画・運営するほか、地域の実情に応じて、地域団体等が自ら企画・運営する講座が増えていくことが予測されるため、引き続き必要な支援を行っていきます。</p>
計画（目標値）に対する実績（指標の分析等）	<p>新型コロナウイルス感染症拡大の影響等により、予定していた事業が中止となったことから、実績が前年度から大幅な減となっています。</p>
評価と課題	<p>地域教育連絡協議会や地域教育推進協議会は、新型コロナウイルス感染症の影響により、従来の対面方式に代わり、広報誌の配布やオンライン会議システムによる実施が増えつつありますが、青少年委員の創意工夫によって、各地域の特性に応じた活動を行っています。また、教育委員会主催の家庭教育講座の参加者を中心に、子育てについて新たな視点を得たり、教育に関する課題を共有する学びの場を自ら作るよう動きが進んでいます。</p> <p>今後も、青少年教育の振興の核となる青少年委員の活動や地域教育活動を自主的に行う団体への支援を、新型コロナウイルス感染症対策を図りながら、適切に行っていきます。</p>

令和 4年度の方針（A c t i o n）

予算の方向性（見直しの視点）	I 事業コストの方向性	現状維持
	II 事業の改善の方向性	手段・方法の見直し（改善）
予算の方向性の理由・内容	<p>地域教育連絡協議会及び地域教育推進協議会については、それぞれの組織が、地域内各団体等の連携・協力を促進していけるよう、引き続き運営の支援を行います。また、それぞれの協議会運営の要となる青少年委員に対しても企画力や実行力向上につながる実践的な研修を行っていきます。</p> <p>家庭教育講座及び家庭教育フォーラムについては、PTAや地域団体が、その地域に即した講座を自ら開催できるよう支援を行っていきます。</p>	